

存在感高まる外食産業のインバウンド需要 この先は増勢鈍化の懸念

2025年7月7日

調査部 主任研究員 佐橋 官

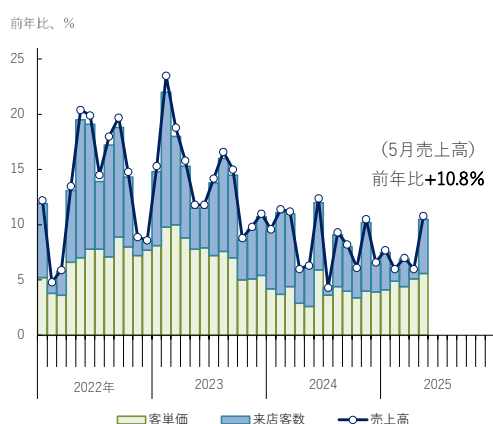
2025年5月も外食産業売上高は堅調に推移

外食チェーンの業界団体である一般社団法人日本フードサービス協会が公表した「外食産業市場動向調査」によると、2025年5月の外食産業売上高は前年比10.8%増となった（図表1）。5月も客数（同4.9%増）と客単価（同5.6%増）が前年を大きく上回り、売上高の増加につながった。同協会のコメントによれば、「インバウンド需要が引き続き好調で、大阪周辺の繁華街やターミナル駅立地では、大阪・関西万博の集客がプラスに働いた」とのこと。ディナーレストラン業態では訪日外国人客の増加が客数の高い伸びにつながり、パブ・居酒屋業態においても外国人の外食需要が業態全体の売上高を押し上げた模様である¹。

他方で、総務省「家計調査」によると、2024年末以降、国内の家計の外食支出金額は伸び悩んでいる。国内の消費者は旅行やレジャーに伴う外食支出を優先しつつも、日常的な食事として利用する外食を控えているとみられる。こうした中、外食産業においては、訪日外国人の外食需要の存在感がますます高まる傾向にあると考えられる。

以下では、わが国の外食産業市場における訪日外国人による飲食費の状況を振り返る。

図表1 外食産業売上高の推移（全国、全店舗）



注1：既存店と新規店の合計
注2：店内飲食だけでなく店外飲食も含む値
注3：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より
浜銀総研作成

¹ 外食産業の業態別の状況については、浜銀総合研究所が毎月発行する調査レポート「産業マンスリー」を参照。<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/index.html>

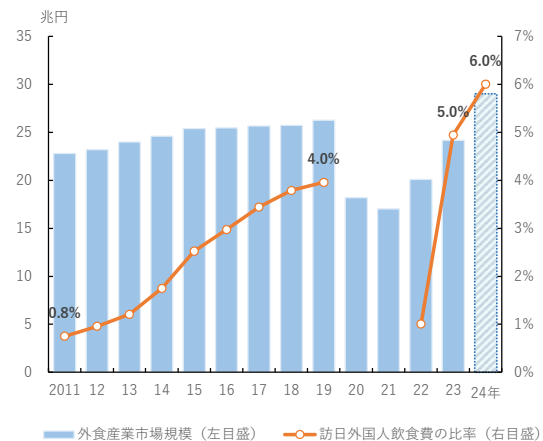
2024年の外食産業市場に占める訪日外国人飲食費の割合は6.0%

わが国の外食産業市場に占める訪日外国人飲食費の割合を推定すると、2024年は6.0%となる（図表2）。この値は、観光庁「インバウンド消費動向調査」における2024年の訪日外国人による飲食費の推計値（1兆7,441億円）と、2024年のわが国の外食産業市場規模（浜銀総研推計、29兆233億円）から算出したものである。訪日外国人飲食費の割合は、コロナ禍の期間を除けば、毎年上昇している。地域や業態による差はあるとみられるものの、訪日外国人の外食需要は日本の外食産業市場において徐々に存在感を増している。

訪日外国人による飲食費は、①1人1泊あたり飲食費、②平均泊数、③訪日外国人数の3つの要素に分けられる。2024年は、①1人1泊あたり飲食費が5,434円、②平均泊数が9.0日、③訪日外国人旅行者数は3,687万人となった（図表3、4）。

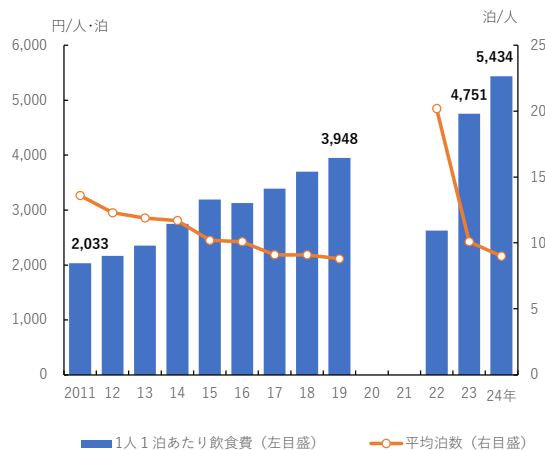
このうち、1人1泊あたり飲食費は、訪日外国人の1日あたりの外食客単価に相当する。この値の伸び率（2024年、前年比14.4%増）は外食産業全体の客単価の伸び（同、同3.9%増²）を大きく上回っている。両指標を単純に比較することはでき

図表2 外食産業市場に占める訪日外国人飲食費の割合



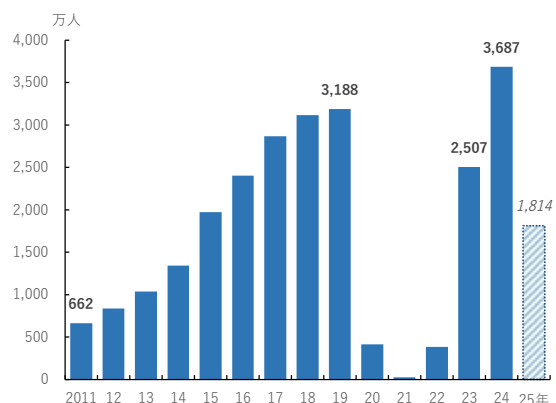
注1：2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で「訪日外国人消費動向調査」の一部調査が中止となったため、訪日外国人飲食費は未公表
 注2：2024年の外食産業市場規模は浜銀総研による推計値
 出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年～2023年）、観光庁「インバウンド消費動向調査」（2024年）、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場規模推計」より浜銀総研作成

図表3 訪日外国人の平均泊数と1人一泊あたり飲食費の推移



注：2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で「訪日外国人消費動向調査」の一部調査が中止となったため、訪日外国人飲食費は未公表
 出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年～2023年）、観光庁「インバウンド消費動向調査」（2024年）より浜銀総研作成

図表4 訪日外国人数の推移



注1：日本政府観光局（JNTO）訪日外客数
 注2：2025年は1～5月の合計値
 出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」より浜銀総研作成

² 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 令和6年（2024年）年間結果報告」

ないが、訪日外国人の客単価の伸びは日本人に比べて高いと推察される。さらに、2024年は訪日外国人人数が大幅に増加したため、訪日外国人の延べ外食利用機会（外食の延べ客数）が増加した。このように、訪日外国人による外食需要は客単価と客数の両面から、外食産業売上高を押し上げている。

短期的にはインバウンド需要の増勢鈍化が懸念される

2025年1月～5月にかけて、訪日外国人人数は前年（2024年）を上回るペースで増加している（前頁、図表4）。また、前述の観光庁「インバウンド消費動向調査」の2025年1～3月期調査結果（2次速報）によると、1人1泊あたり飲食費は5,479円となり、小幅ながら2024年に比べて上昇している。このため、2025年前半における外食産業市場における訪日外国人による飲食費の割合は2024年の推計値（6.0%）を上回っていると考えられる。

ただし、米国の関税政策や中東地域での地政学リスクなどにより、世界経済の先行きは一層、不透明になっている。この影響で、この先、短期的には訪日外国人による外食需要の増加ペースが鈍化する可能性がある。事実、既に、訪日外国人による日本での消費活動には減速の兆しがみられる。一般社団法人日本百貨店協会が公表した2025年5月の全国百貨店売上高によれば、インバウンド（免税）売上高は3か月連続で前年水準を下回った。高級ブランド品などの高額商品で免税での購買客数が伸び悩んでいる。外国人が娯楽やレジャーへの支出を一時的に控えることで、日本での消費が伸び悩み、外食産業にも影響が及ぶことが懸念される。

日本国内では、大企業を中心に2025年夏のボーナスが前年水準を上回ったとみられるものの、2025年7月も食品の値上げ品目数が前年を上回るペースで増加する³など、所得増加が物価上昇に追いつかない状況が続いている。日本人の外食需要が大きく伸び難い状況の中、訪日外国人による外食需要の増加ペースが鈍化することで、当面の外食産業売上高は伸び悩む可能性がある。

担当者

佐橋 官



sahashi@yokohama-ri.co.jp

調査部 主任研究員

外食、鉄道、小売等を担当

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

³ 株式会社帝国データバンク『『食品主要195社』価格改定動向調査－2025年7月』